



2020年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月12日

上場会社名 株式会社 日本色材工業研究所
 コード番号 4920 URL <http://www.shikizai.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土谷 康彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事総務部長 (氏名) 瀧川 順

TEL 03-3456-0561

四半期報告書提出予定日 2019年7月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	3,141	19.5	175	8.2	154	13.4	106	12.7
2019年2月期第1四半期	2,628	0.3	190	13.4	178	18.5	94	44.9

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 97百万円 (8.9%) 2019年2月期第1四半期 106百万円 (53.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	50.67	
2019年2月期第1四半期	44.97	

当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第1四半期	13,328	3,806	28.6	1,816.08
2019年2月期	11,995	3,761	31.4	1,794.67

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 3,806百万円 2019年2月期 3,761百万円

1. 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2019年2月期の連結財政状態については遡及処理後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		0.00		50.00	50.00
2020年2月期					
2020年2月期(予想)		0.00		25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,243	13.1	408	5.9	387	5.2	274	8.9	131.16
通期	12,173	5.9	600	35.6	544	38.6	390	36.4	186.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期1Q	2,099,376 株	2019年2月期	2,099,376 株
期末自己株式数	2020年2月期1Q	3,520 株	2019年2月期	3,520 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期1Q	2,095,856 株	2019年2月期1Q	2,095,856 株

当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年5月31日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、引き続き個人消費に持ち直しの動きも見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

国内化粧品市場においては、訪日観光客によるインバウンド消費は依然堅調に推移している模様ながら、中国における電子商取引法施行の影響が化粧品業界内にて取り沙汰されるなど、市場環境に流動的な側面も見られます。海外化粧品市場においては、中国をはじめとするアジア地域では堅調な成長が続いております。また、当社グループが属する化粧品受託製造市場においても堅調な国内外の化粧品市場を背景に成長を続けておりますものの、資材・容器や原料調達等のサプライチェーンや、工場運営に掛る人材等の面の一部に需給逼迫が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループでは、2017年度からスタートした「中期事業戦略ビジョン(2017-2021)」のもとで、「生産能力の増強」ならびにグループシナジーの創出を通じた「グローバル化の加速化」の実現に取り組んで参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、①日本国内におけるインバウンド・アウトバウンド需要を背景とした国内化粧品メーカーによるアウトソーシングの拡大に伴う受注増、②海外大手化粧品メーカーからの“メイド・イン・ジャパン”製品の受注増、ならびに③フランスの連結子会社の順調な売上等を主要因に、前年同期比19.5%増の3,141百万円となりました。

利益面では、「つくば工場の第3期拡張工事」後の生産拡大に向けた先行的な諸費用の増加もあって、営業利益は前年同期比8.2%減の175百万円、経常利益は前年同期比13.4%減の154百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上したような大口の固定資産除却損（つくば工場内既存建物の一部取壊しに伴う固定資産除却損）が無かったことから、前年同期比12.7%増の106百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における所在地別セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

(日本)

中国をはじめとするアジア地域で“メイド・イン・ジャパン”製品の人気が高いことを背景に、国内化粧品メーカー各社がインバウンド・アウトバウンド需要を取り込んで製品の安定供給体制の確保を図り、また海外化粧品メーカーも“メイド・イン・ジャパン”製品の確保に動いている中、当社へのアウトソーシングも引き続き好調に推移したことから、売上高は前年同期比12.6%増の2,478百万円となりました。営業利益は「つくば工場の第3期拡張工事」後の生産拡大に向けた先行的な諸費用の増加もあって、前年同期比28.2%減の129百万円となりました。

(仏国)

子会社THEPENIER PHARMA & COSMETICS S.A.S.（以下「テプニエ社」という）の所在する欧州経済は、先行き不透明感はあるものの、景気の緩やかな回復基調は持続しております。このような事業環境のもとテプニエ社では医薬品・化粧品ともに順調に売上が伸張し、現地通貨ベース・邦貨換算後共に前年同期比増収増益となり、売上高は前年同期比56.1%増の679百万円、営業利益は前年同期比417.2%増の41百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,333百万円増加し、13,328百万円となりました。総資産の増加は、流動資産が67百万円、固定資産が1,265百万円増加したことによるものであります。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が143百万円増加し、たな卸資産が92百万円減少したことによるものであります。固定資産の主な増加要因は、建設仮勘定が1,256百万円、無形固定資産が57百万円増加し、建物及び構築物が33百万円、機械装置及び運搬具が26百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、1,288百万円増加し、9,521百万円となりました。負債合計の増加は、流動負債が37百万円減少し、固定負債が1,325百万円増加したことによるものであります。流動負債の主な減少要因は、支払手形及び買掛金が68百万円、電子記録債務が77百万円、短期借入金が89百万円、賞与引当金が107百万円増加し、未払法人税等が114百万円、役員賞与引当金が50百万円、その他が215百万円減少したことによるものであります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が1,320百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、44百万円増加し、3,806百万円となりました。主な増加要因は、株主資本が親会社株主に帰属する四半期純利益106百万円等により53百万円増加し、その他の包括利益累計額合計が8百万円減少したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2019年4月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	769,641	912,963
受取手形及び売掛金	2,107,933	2,050,601
電子記録債権	216,366	286,001
たな卸資産	1,951,705	1,859,616
その他	269,450	273,361
流動資産合計	5,315,097	5,382,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,745,323	2,711,571
機械装置及び運搬具(純額)	808,782	782,595
土地	1,301,441	1,301,210
建設仮勘定	536,756	1,793,351
その他(純額)	146,588	143,350
有形固定資産合計	5,538,891	6,732,078
無形固定資産	256,009	313,451
投資その他の資産		
投資有価証券	502,071	509,956
その他	454,376	458,698
貸倒引当金	△71,388	△68,487
投資その他の資産合計	885,059	900,168
固定資産合計	6,679,961	7,945,699
資産合計	11,995,058	13,328,244
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	776,810	845,357
電子記録債務	787,556	864,790
短期借入金	1,852,335	1,942,288
未払法人税等	131,946	16,999
賞与引当金	69,137	176,912
役員賞与引当金	50,000	—
その他	1,423,917	1,207,944
流動負債合計	5,091,704	5,054,292
固定負債		
長期借入金	2,790,427	4,111,270
役員退職慰労引当金	147,630	147,630
退職給付に係る負債	70,217	69,609
その他	133,699	139,196
固定負債合計	3,141,974	4,467,706
負債合計	8,233,679	9,521,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,104	714,104
資本剰余金	943,209	943,209
利益剰余金	1,890,529	1,944,331
自己株式	△3,857	△3,857
株主資本合計	3,543,986	3,597,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264,670	269,725
為替換算調整勘定	△47,277	△61,269
その他の包括利益累計額合計	217,392	208,456
純資産合計	3,761,379	3,806,245
負債純資産合計	11,995,058	13,328,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	2,628,530	3,141,383
売上原価	2,117,685	2,609,967
売上総利益	510,844	531,416
販売費及び一般管理費	320,001	356,133
営業利益	190,842	175,282
営業外収益		
受取利息	148	224
受取配当金	1,486	1,818
雑収入	9,222	3,627
営業外収益合計	10,856	5,669
営業外費用		
支払利息	14,817	15,291
為替差損	8,689	10,979
その他	91	392
営業外費用合計	23,597	26,663
経常利益	178,101	154,289
特別利益		
訴訟関連損失戻入額	9,298	—
特別利益合計	9,298	—
特別損失		
固定資産除却損	61,300	893
訴訟関連損失	7,749	—
特別損失合計	69,049	893
税金等調整前四半期純利益	118,351	153,396
法人税、住民税及び事業税	29,143	17,453
法人税等還付税額	△4,631	—
法人税等調整額	△403	29,744
法人税等合計	24,107	47,197
四半期純利益	94,243	106,198
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,243	106,198

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	94,243	106,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,566	5,055
為替換算調整勘定	△24,017	△13,991
その他の包括利益合計	12,548	△8,935
四半期包括利益	106,792	97,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,792	97,262
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,194,870	433,660	2,628,530	—	2,628,530
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,609	1,414	8,023	△8,023	—
計	2,201,479	435,074	2,636,553	△8,023	2,628,530
セグメント利益	179,723	7,976	187,700	3,142	190,842

(注) 1. セグメント利益の調整額3,142千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,462,056	679,327	3,141,383	—	3,141,383
セグメント間の内部売上高又は 振替高	16,518	—	16,518	△16,518	—
計	2,478,575	679,327	3,157,902	△16,518	3,141,383
セグメント利益	129,045	41,256	170,302	4,980	175,282

(注) 1. セグメント利益の調整額4,980千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。